

**収支計算書**  
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター  
(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
<b>収入の部</b>			
1 基本財産運用収入	15,000	41,355	26,355
2 会費収入	32,800,000	32,000,000	800,000
3 法整備支援受託事業収入	54,000,000	52,268,110	1,731,890
4 雜収入	0	43,231	43,231
当期収入合計(A)	86,815,000	84,352,696	2,462,304
前期繰越収支差額	28,027,127	28,027,127	0
収入合計(B)	114,842,127	112,379,823	2,462,304
<b>支出の部</b>			
<b>1 事業費</b>			
法整備支援受託事業費	58,100,000	54,838,880	3,261,120
その他法整備支援事業費	2,800,000	1,405,454	1,394,546
シンポジウム等運営事業費	7,900,000	8,163,242	263,242
調査研究事業費	4,900,000	2,587,338	2,312,662
広報事業費	2,200,000	1,216,624	983,376
特別事業費	3,100,000	2,609,847	490,153
事業費計	79,000,000	70,821,385	8,178,615
<b>2 管理費</b>			
会議費	600,000	336,855	263,145
事務管理費	4,200,000	2,948,583	1,251,417
賃借料	6,100,000	6,009,696	90,304
人件費	6,000,000	4,285,472	1,714,528
管理費計	16,900,000	13,580,606	3,319,394
<b>3 固定資産関係費</b>			
	500,000	447,919	52,081
<b>4 予備費</b>			
	500,000	0	500,000
当期支出合計(C)	96,900,000	84,849,910	12,050,090
当期収支差額(A)-(C)	10,085,000	497,214	9,587,786
次期繰越収支差額(B)-(C)	17,942,127	27,529,913	9,587,786

収支計算書内訳(参考)  
 予算:平成18年度予算 決算:平成18年度決算

(単位:千円)

収入の部			
1	基本財産運用収入	(予算)50,000×0.03%(定期預金)=15 (決算)50,000×0.08%(定期預金)=41	
2	会費収入 (年会費1口200千円)	予 算 理事・評議員会社 18,400(42社、92口) 一般会社 14,400(65社、72口) 計 32,800(107社、164口)	決 算 18,400(42社、92口) 13,600(64社、68口) 32,000(106社、160口)
3	法整備支援受託事業収入	予 算 ベトナム研修 0 ベトナム法制度整備 3,500 カンボジア研修 4,000 カンボジア法制度整備 16,700 ウズベキスタン研修 1,000 ウズベキスタン法制度整備 8,900 国際民商事法研修 4,000 インドネシア研修 1,000 その他諸国(ラオス等)法制度整備 14,900 計 54,000	決 算 0 4,600 1,160 18,136 3,665 7,298 2,312 978 14,119 52,268
4	雑収入	予 算 普通財産運用収入 0	決 算 43
支出の部			
1	事業費	予 算	決 算
	法整備支援受託事業費	ベトナム研修 0 ベトナム法制度整備 4,500 カンボジア研修 3,600 カンボジア法制度整備 16,900 ウズベキスタン研修 1,000 ウズベキスタン法制度整備 10,000 国際民商事法研修 5,000 インドネシア研修 1,000 その他諸国(ラオス等)法制度整備 16,100 計 58,100	0 7,279 1,148 19,459 2,727 7,589 3,042 890 12,704 54,838
	その他法整備支援事業費	日韓パートナーシップ研修 2,000 中国民法典制定への協力 300 その他諸国関係 500 計 2,800	1,405 0 0 1,405
	シンポジウム等運営事業費	日中民商事法セミナー 6,100 国際民商事法講演会 500 アジア太平洋諸国法制度シンポジウム 300 他団体との共催事業 1,000 計 7,900	7,214 0 0 949 8,163
	調査研究事業費	アジア太平洋諸国法制度調査研究 3,000 海外現地調査 500 資料収集配布等 1,400 計 4,900	940 0 1,647 2,587
	広報事業費	機関誌、NEWS LETTER発行 1,200 ホームページ経常費用/メンテナンス/パンフレット更新 1,000 計 2,200	836 381 1,217
	特別事業費	財団設立10周年記念式典 3,100	2,610

		予 算	決 算
2 管理費			
会議費	理事会、評議員会他役員会	300	232
	その他会議、会合費	300	105
	計	600	337
事務管理費	旅費交通費	1,400	650
	通信運搬費	650	582
	備品消耗品費	270	201
	水道光熱費	200	173
	OA機器リース料	610	674
	租税公課	470	236
	その他諸経費	600	434
	計	4,200	2,949
事務所賃借料	家賃	4,500	4,507
	共益費	1,600	1,502
	計	6,100	6,009
人件費(業務委託料)	事務職一人及び大阪事務所協力員一人	6,000	4,285
		6,000	4,285
3 固定資産関係費	パソコン、ファックス	500	448
	計	500	448
4 予備費		500	0
	計	500	0